



東日本大震災 現地NPO応援基金



第2期活動報告書

Vol.2

[2013.4～2016.9]



目次

- 3 ごあいさつ
認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
代表理事 萩原なつ子
- 4 日本NPOセンターの震災復興関連事業
- 6 選考委員長の立場を通して感じた
「東日本大震災現地NPO応援基金」
椎野修平氏 第1回～第2 回助成選考委員長
島田 茂氏 第3 回～第10 回助成選考委員長
- 8 NPOにとって、
なぜ組織基盤強化が必要なのか？
田尻佳史
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事
- 10 一般助成：第5回助成概要
- 11 **取り組み事例** ガバナンス
一般社団法人みらいサポート石巻
(現：公益社団法人みらいサポート石巻)
- 12 一般助成：第6回助成概要
- 13 **取り組み事例** 個人の思いを組織化し・地域に根付く活動へ
特定非営利活動法人 サンガ岩手
- 14 一般助成：第7回助成概要
- 15 **取り組み事例** 事務局体制の強化
特定非営利活動法人 パクト
- 16 一般助成：第8回助成概要
- 17 **取り組み事例** 連携・ネットワーキング
あすと長町仮設住宅共助型
コミュニティ構築を考える会
- 18 一般助成：第9・10回助成概要
- 19 **取り組み事例** 支援者拡大
特定非営利活動法人 いわき自立生活センター
- 20 東日本大震災現地NPO応援基金 [一般助成]
第2 期助成対象団体
- 21 「東日本大震災現地NPO応援基金」
第1期、第2期をふり返って
山岡義典
特定非営利活動法人市民社会創造ファンド運営委員長・
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター顧問
田尻佳史 (聞き手)
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事
- 24 東日本大震災現地NPO 応援基金に
ご寄付いただいたみなさま
- 25 寄付金の推移
- 26 東日本大震災現地NPO 応援基金について
- 27 東日本大震災現地NPO 応援基金
[第3 期コンセプト]
-



ごあいさつ



認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

代表理事 萩原なつ子



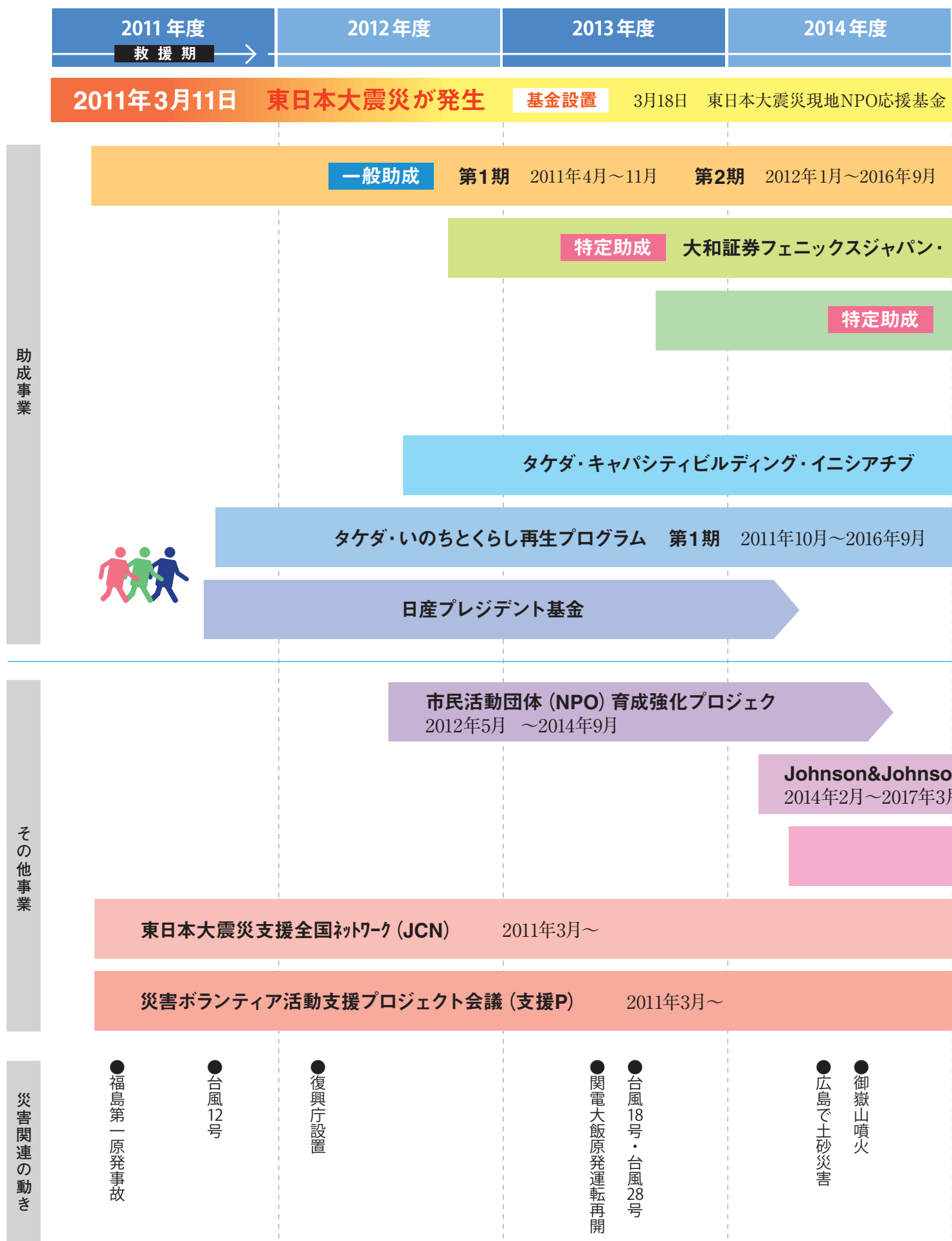
東日本大震災現地NPO応援基金は、2011年3月11日の地震発生直後に設置を決定し、3月18日に口座を開設して寄付の呼びかけを始めました。以来、現在に至るまで、個人、団体、企業など多くの皆様から継続したご支援をいただき、2017年度末までに受け入れた募金額は2億8,700万円を超えるものになりました。皆様からのご支援に心より感謝申し上げます。

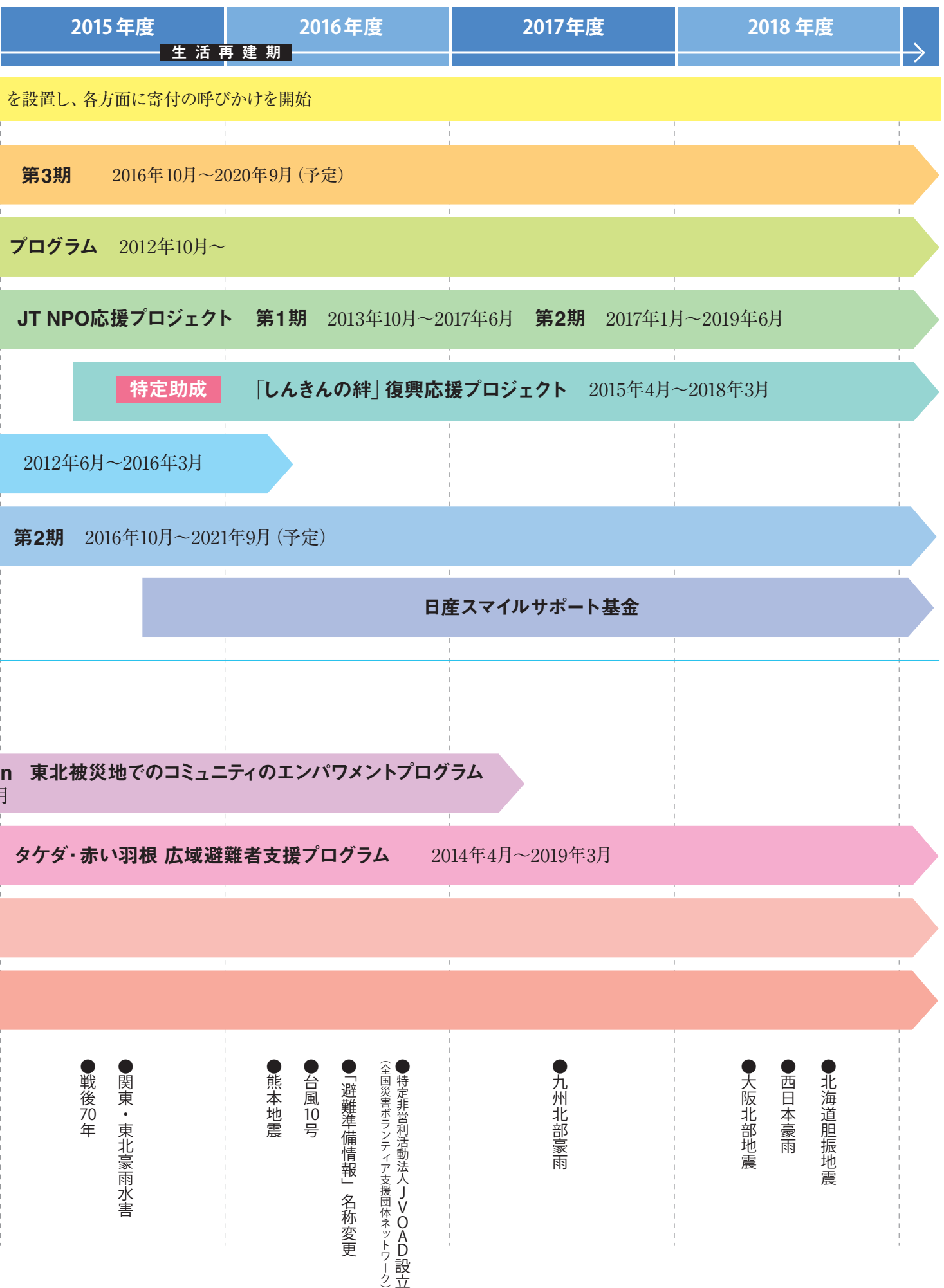
この基金では、「東日本大震災現地NPO応援基金（一般助成）」として、発災から2011年10月までを『現地NPOの救援活動の応援』がテーマの第1期助成、2011年11月からは、『被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化』がテーマの第2期助成に取り組んできました。さらに、本基金の趣旨にご賛同いただいたスポンサーからのご寄付をうけた[特定助成]を通して、それぞれのテーマに基づいた取り組みへの助成も行っています。

今回の報告書でご紹介するのは、「東日本大震災現地NPO応援基金（一般助成）」第2期助成の後半、助成時期としては2013年から2016年にかけての取り組みです。震災後に設立された団体が徐々に組織としての基盤を整える時期にあたります。現地のニーズもまだ変化が激しく、中期計画に基づく基盤強化というよりは、その時期に必要な基盤整備をしながら、その先を模索しているような取り組みも多く、成果が見えてくるまでにはもう少し時間が必要なテーマもあるかと思っています。

被災された人々の暮らしが避難所から仮設住宅、公営住宅に変化し、徐々に生活の落ち着きが見られてきましたが、復興の進み方には差が生じており、震災前からの課題も先鋭化してきています。「東日本大震災現地NPO応援基金（一般助成）」も2016年の秋からは『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』をテーマにした第3期へと歩みを進めております。引き続きあたたかなご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■日本NPOセンターの震災復興関連事業





選考委員長の立場を通して感じた 「東日本大震災現地 NPO 応援基金」



島田 茂 氏

第3回～第10回助成選考委員長

島田 「東日本大震災現地 NPO 応援基金(以下、応援基金)」のように、団体の基盤強化を目的としようとする基金、人件費をカバーできる助成金は、なかなかありません。

震災支援は人的支援が多いので、人件費がないとコーディネートできない中、持続可能な市民活動のために応援基金ができたのは画期的だと思いました。この発想はどこからきたのでしょうか？

椎野 応援基金設立時に中核となったスタッフには阪神・淡路大震災の時に支援を経験した人が多く、その経験が活かされたのではないかと考えています。当時はいわゆる義捐金がメインで、被災者支援をする NPO への支援金という概念はまだありませんでした。応援基金は現地 NPO への支援を初めて打ち出した基金でした。

島田 震災直後は、募金を早く渡すことが迫られましたよね。

椎野 応援基金も第1期(発災後から半年間)は「臨機に、迅速に、柔軟に」を方針として、市民社会創造ファンドのプログラム・オフィサーが現地を回りながら、これはと思う活動を行っている団体に面談をして企画提案書を提出してもらい、迅速な審査により助成先を決定していきました。

島田 特に初期は被災地に輸血するような感覚がありましたね。現地になかなか届かないというバッシングがあった一方で、支援サイドには長期的な支援が必要という意識があり、そのバランスが難しかったのですが、出来るだけ早く救援支援、ライフラインの確保をする活動に力をいれた時期でした。

椎野 現地のコミュニティが崩壊したとき、阪神・淡路大震災では外から入った支援が多かったのですが、東日本大震災では、外からの支援に加えて、現地の人々による活動が数多く立ち上がったことが大きな特徴です。外部支援団体の多くも、復興の長期化を踏まえてどのように現地へバトンタッチしようかということを考えていました。

島田 その中でいち早く現地の NPO 支援に着目したことは大きかったと思います。

椎野 応援基金は組織基盤強化を目的としていますが、最初の2年は組織基盤強化というよりも組織基盤づくりでしたね。必要に駆られて始めた活動が多く、組織運営について十分に理解できる時期ではありませんでした。

島田 ひとり一人が動き、その人たちを支えた、一緒に動いた、そのことにより NPO が形成されていったのです。阪神・淡路大震災で「ボランティア」、東日本大震災で「NPO」の働きが注目された所以です。

選考委員長としての思い

椎野 震災から半年を経た第2期は、避難所等での救援活動から仮設住宅に移り始めた時期にあわせて、被災者の生活支援に重点を置いた支援になりました。応援基金も選考委員会を設置し、公募による助成となったわけですが、寄せられた企画書を読むとすべて必要な活動と思われました。審査



椎野修平 氏

第1回～第2回助成選考委員長



は応募された中からより良いものを選ぶために、良い活動だけれども採択できないものも多くてつらかったですね。

島田 どれが正しいのかということではないので、私も毎回苦しかったし、申請書で判断するのも難しかったです。

椎野 まさに「組織基盤」にあたる部分ですが、企画書の作成に慣れていない団体も多く、思いを言葉にするのにたいていない印象がありました。ただ、表現としてはうまくまとまっているけれど、地に足がついていないものは読めばすぐ分かります。

島田 そうですね。また、被災3県はそれぞれの地域柄もありますが、基本的には行政が強い地域です。地縁組織も強く、自分達で状況を変えようというよりも行政、自治会との関係が大きい。その中で地域との折り合いをつけつつ、現地の人達が主体的にNPOとして活動したことは、やはり画期的でした。

椎野 選考委員会は経験豊富で様々な分野の委員で構成されていました。ほとんどの分野がカバーできて偏りがなかったことが良かったと思います。

島田 非常にしっかりした意見をお持ちの方々だったので、判断に迷う場面で救われたことが多くありましたが、時々意見が真っ二つに割れて、どこが合意ラインになるのかと苦労したこともありました。

椎野 島田さんは審査総評では助成を受けた団体へのメッセージを常に発信していましたが、どのような思いからですか。

島田 団体の透明性を高めることは公益組織である以上は不可欠であり、とくに助成金を得た活動であればまず透明性ありきだと考えていたので、そのことはいつも発信していました。また、ミッションの達成に向けた道ができるだけわかりやすく開示されている状況でないと、思いがけないところで分裂してしまうのではという思いが根底にあります。

椎野 応援基金では、資金を出す側も必ずインターネットなどで情報を調べます。米国在住の方から遺贈を受けたケースでも、先方がインターネットで情報収集されたとおっしゃっていました。助成金を交付する側の透明性も重要です。助成先で印象に残っている団体はありますか。

島田 「あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える

会」です。自治組織は対象なのかと悩みましたが、仮設住宅から復興公営住宅への移行にあたりコミュニティづくりはとても重要です。住民に沿った活動が広がることがコミュニティ構築のモデルケースになるだろうと判断しました。

椎野 高齢者が増えると、復興住宅がすぐ福祉住宅になるということをコンセプトに入れた新しいコミュニティの仕組みづくりは阪神淡路大震災の時にはまだありませんでした。他の参考になる事例、モデルケースとして普及して欲しいですね。応援基金での助成先にはそのような団体も増えました。

島田 基盤強化された団体の力がついた成果ですね。

椎野 また、応援基金があったからこそできたプロジェクトも印象的です。応援基金の「特定助成プログラム」に加えて、「NPO 育成・強化プロジェクト」や「支援者のためのケアプログラム」等の周辺支援や、全体をフォローするタケダイニシアチブのような仕組みが出来たこともありがたいと思います。

今後の応援基金に期待すること

椎野 震災から5年が経過し、多くの支援が減少する中で応援基金は10年を目標とした次のフェーズに進みます。この次のフェーズへの期待はいかがでしょうか。

島田 外部支援が減少し、地元で継続している団体が自ら募金や資金を集める時期だと考えています。それは基盤強化をしたことの果実が実る時期でもあります。それぞれの団体が地域で連携しながら力をつけていく。そのような取り組みに、これからの応援基金が用いられると嬉しく思います。

椎野 NPO は財源確保が宿命であり、支援者やボランティアの存在が不可欠です。組織の仕組みをきちんと整えたところが出てきた今、現地化、自立、ネットワークあたりがキーワードになってくると感じています。

島田 NPO に対する理解もまだこれからです。市民活動が無償と考える人もまだ大勢います。

椎野 応援基金をはじめた責任として、被災地のNPOが活動を継続させるためには、組織基盤強化が必要だという概念の普及に努めたいと考えています。

島田 日本NPOセンターならではの役割ですね。他にはできない役割だと思います。

第2期 一般助成・ 選考委員会

委員長	椎野 修平	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会理事（第1回～第2回） （現・認定特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進機構）
	島田 茂	公益財団法人日本YMCA同盟総主事（第3回～第10回）
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事（第1回～第10回）
	黒田 かをり	一般財団法人CSO ネットワーク理事・事務局長（第1回～第10回）
	谷本 有美子	公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員（第1回～第5回、第8回～第10回）
	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事（第1回～第10回）
	堀江 良彰	特定非営利活動法人難民を助ける会常任理事・事務局長（第3回～第10回）
	磯辺 康子	神戸新聞社編集局社会部デスク 編集委員（第6回～第10回）

※団体名・就任は
委員就任時のものです。



NPOにとって、 なぜ組織基盤強化が必要なのか？

田尻佳史 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事

東日本大震災では、発災当時から現在まで多くの団体が現地において多様な活動を展開しています。その活動内容は、書き示すことができないほど多岐にわたっています。発災初期には被災3県以外に拠点を持つ多数の組織が被災地で活動していました。特筆すべきは、それらの組織の多くは震災以前から何らかの活動を他の地域で実施しており、組織基盤が一定程度整っている団体でした。しかし、それらの組織の活動終了に伴い、地元で活動する組織の多くは震災以降に新たに設立された組織が増えてきました。現地NPO応援基金においても初期の第1期では助成先22団体中、震災後に立ち上がった団体は9団体、第2期では37団体中、25団体が震災後に立ち上がった団体でした。

新たに設立された組織は、日々の活動に熱心ゆえに、最低限の組織の体裁を整えたままになっているという例も少なくありませんでした。活動の先には被災されて課題を抱える住民が存在し、住民も団体による継続的な取り組みへの期待も大きく、ゆえに持続可能な組織となることが重要なのです。

組織基盤とは、組織が実施する各々のプログラムが、継続

的かつ安定的に実施できるような組織自体の力を整え、さまざまなリスクを回避して組織を持続可能なものとする組織の根幹の部分といえます。組織の目的の明確化に始まり、資金や人材の安定化、組織ガバナンスの整備など組織運営には欠かせない基礎の部分です。

組織基盤の項目としては多数あるものの、応援基金の一般助成に関しては、特に①組織目標の設定と確認、②人的基盤の確立、③財政基盤の確立、④ガバナンスの確立、⑤ネットワークの確立、を中心に助成先の団体へのコミットメントを実施してきました。ここでは、②・⑤の内容についての取り組みについて紹介します。

◎人的基盤の確立

人的基盤の強化には大きく分けて「人材」と「育成」に分けられます。「人材」では、理事などの役員の確保、スタッフの確保、ボランティアや会員や寄付者などの支援者の確保などが課題です。もちろん資金が潤沢であれば確保について解決

図1. 組織基盤とは



図2. 人的基盤とは

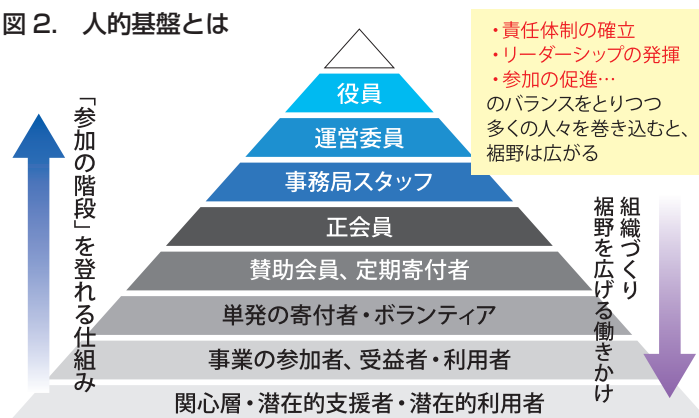
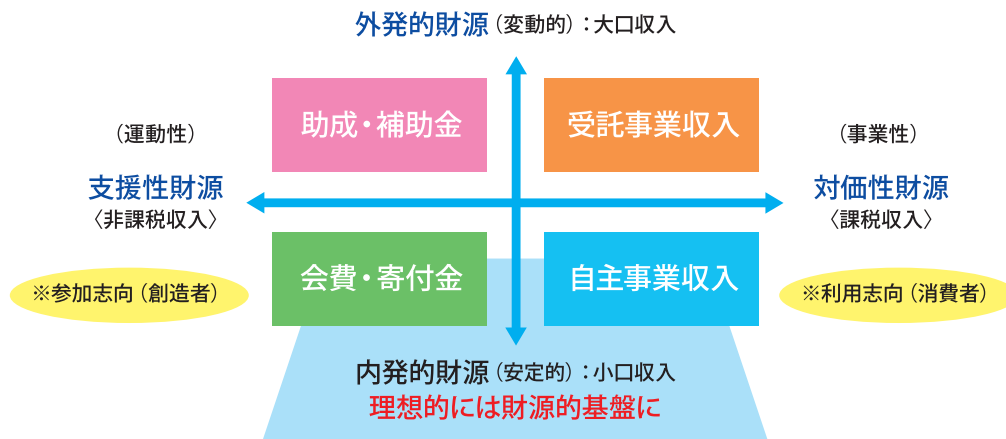


図3. 財政構成



しやすいかもしれませんが、資金課題を抱える団体では容易ではありません。解決策を一言でいえば、組織に関わる人を増やすことができればある程度問題は解決します。図2のように、より多くの人に参加できる仕組みを組織の中に作ることが人的基盤の確立の一步です。人的に課題を抱える組織は、ごく限られた人たちだけで組織も事業も回しており、人の広がり不足が、人材確保を難しくしているようです。まずはその点を改善することが大切です。その次に、それぞれの立場の人に合わせて「育成」の機会を確保すること。この順番が重要です。

◎財政基盤の確立

財政基盤の確立については「財源」と「管理」に分かれます。NPOが確保できる財源はどのようなものがあり、それぞれにどのような特徴があるかを理解することが大切です。

図3のように財源の特徴別に分類し、今の組織の状態に合った資金の確保に努めることが最も重要です。また、将来の組織の姿に合わせた財源構造をイメージして資金確保することが組織の安定につながります。

次に「管理」ですが、この点はガバナンスとの密接な関係があります。顧客管理、資金管理、予実管理など、集めた資金の有効な活用と管理を行うことが、次の資金の確保につながります。これらのことを専門家に協力を依頼したり、ICTの活用をしたりすることも重要な財政基盤といえます。

◎ガバナンスの確立

ガバナンスという言葉だと難しく感じますが、みんなが組織に関わりやすくするための体制整備といえば少し身近になります。キーワードは「手順」と「決め事」だと考えています。集団

で一つ物事を進めていくためには、「誰が、何を、どのように決めるか」この手順を決めておかないと時として混乱が生じます。事故が起きても代表者に報告されない、会議をしても誰も決める人がいないので進まない、どこで何が決まっているかわからない、など手順を明確にしないとさまざまな衝突が起きてしまいます。

次に、「決め事」ですが、ルールや規定、規約などです。団体立ち上げ時に作成された定款も代表的なものです。あまり沢山の「決め事」をつくると、堅苦しくなったり、決め事に管理されるようになるので注意が必要ですが、最低限の決め事は集団活動をする上では欠かせないものです。

◎ネットワークの確立

被災地での活動を進めるためには、同じ地域で活動する他団体と、情報の共有や連携がないと、支援の入らない地域が出たり、重複した支援を気づかずに実施していたりと、かえって被災した人々に負担をかけることも起きてしまいがちです。東日本大震災では、その点が十分に理解され、さまざまな地域では情報共有などの機会が多く存在します。しかし、支援団体の減少に伴い情報共有からもう一歩進んだ連携が必要となっています。

個々の組織の活動内容や形態が確立した現在、新たな取り組みにチャレンジするのは気が重いものです。そんな時こそ他団体と共に一つの課題解決に向けた協働を進めてみると、新たな解決策が見いだせるなど今までにない取り組みができる可能性があります。

※これはほんの一例ですが、以上のようなサポートを応援基金の団体訪問等でさせていただきました。

一般助成：第5回助成概要

(2013年4月～2014年3月)

新規助成

特定非営利活動法人
吉里吉里国
(岩手県大槌町)

震災後に漁業者を支援するために設立された。漁業者が林業等の副業を持つ「漁家林家」という吉里吉里地区の伝統的な就労スタイルをモデルに、林業家の育成や間伐材を活用した「復活の薪」の販売等を実施。被災者の経済的自立の推進、ひいては誇りを持って地域で生きていける人材の育成に取り組んでいる。

▶本助成では林業と兼業の事務局員の配置による管理部門の基盤整備や、林業技術の習得と自主事業の収益確保、林業従事者の育成に取り組んだ。

特定非営利活動法人
亘理いちごっこ
(宮城県亘理町)

震災後に被災者やボランティアへ温かなバランスのとれた食事を提供するために立ち上げ、現在はコミュニティレストランの運営、仮設を巡回訪問する「いちごっこお話し聞き隊」、児童生徒の学習支援である「寺子屋いちごっこ」を主な活動として取り組んでいる。

▶本助成では人材強化による運営安定化を目指すため、事務局長、事業チーフの配置と育成に取り組んだ。

一般社団法人
みらいサポート石巻
(宮城県石巻市)

被災地支援に駆け付けた様々な団体の情報交換・連携の場としての連絡調整会議の事務局業務を担う団体として設立され、避難所の衛生改善事業や入浴支援事業、復興イベントの開催や復興ツアー、震災の語り部プログラムなどの活動を展開してきた。

▶本助成では総務スタッフのスキルアップによる経理、労務実務の改善、情報発信力の強化による支援者拡大に取り組んだ。

一般社団法人
情報センター Fais
(福島県田村市)

震災後に設置された田村市災害ボランティアセンターから業務を引き継いだ田村復興ボランティアセンターの運営の中核を担っている団体であり、避難所への物資の整理・配布、ボランティアの調整、イベントの企画実施、被災者の移動支援や安否確認の巡回などを主な活動としてきた。

▶本助成では、高齢者住民支援のための介護施設設立に向けたスタッフの資格取得や福祉施設での研修による人材基盤整備に取り組んだ。

継続助成

特定非営利活動法人
夢ネット大船渡
(第1回助成)
(岩手県大船渡市)

地域づくりとNPO支援を目的とした中間支援組織であり、仮設住宅での手芸活動や、被災高齢者宅での傾聴活動、復興ニュース等を通じた情報発信、県内外の支援団体のネットワークング等を行っている。

▶本助成では、専従スタッフ配置による事務局の強化や寄付者拡大、地元NPOとの連携強化に取り組んだ。

特定非営利活動法人
故郷まちづくりナイン・タウン
(第2回助成)
(宮城県登米市)

登米市で地域づくり、まちづくり事業を展開するために設立された団体であり、震災後は、南三陸町歌津地区で地元団体と連携した地域づくりとまちづくりに取り組んでいる。

▶本助成では直売施設「みなさん館」の収益安定化を軸とした人材育成や、支援者拡大に取り組んだ。

特定非営利活動法人
まちづくりNPO新町なみえ
(第2回助成)
(福島県二本松市)

東日本大震災による原子力発電所事故により全町避難区域となった浪江町の絆の回復を目的に活動を開始し、復興まちづくりワークショップ、避難者交流会の運営支援、復興十日市祭りの運営支援に取り組んでいる。

▶本助成では、スタッフの役割分担を明確にした事務局強化や、他団体との連携強化に取り組んだ。



一般社団法人

みらいサポート石巻

※2015年7月、公益社団法人に移行



みらいサポート石巻は、石巻災害支援復興支援協議会を母体として、宮城県石巻市の復旧活動からコミュニティ支援、震災伝承活動や地域防災に向けた取り組みなどを行ってきました。震災から月日が経過する中で、市民が支える震災伝承・防災活動を業務の柱として団体の基盤を整えるため、本助成を活用した取り組みをすすめました。

初年度となる第3回助成では、社会保険労務士のアドバイスや講習・研修の参加により総務スタッフのスキルアップによる経理、労務実務の改善に取り組み、実務を通して業務の効率化が図られました。スタッフが会計資料を作成できるようになり、財政基盤強化の意識が共有しやすくなったこと、そのことにより寄付システムの導入や情報発信ツールの整備、SNSを利用した情報発信スキルアップにも積極的に取り組みむようになったことも成果となりました。

取り組みを進めるうちに、組織としての方向性も定まり、住民主体の震災伝承・防災活動を中心とした組織になるために、信頼性を高めることが必要として、第7回助成では公益法人申請にむけた取り組みをすすめました。公益法人の申請をクリアするために、団体の情報開示や会計報告資料の整備などを丁寧に進めた結果、組織の安定性につながる事業受注も増えるなど、組織全体の基盤強化につながりました。2015年3月に公益認定申請を行い、審査の結果、2015年7月からは「公益社団法人みらいサポート石巻」としての活動を開



始することになりました。第9回助成では、公益法人としての信頼性を高めるためのスタッフ研修や、財政基盤強化のためのファンドレイジング増強に取り組みました。

行政の復興事業では、ハード面の整備が先行し、ソフト面の整備は後回しになりがちですが、伝え手を支えるしくみがなければ、施設ができて、震災の経験を語り継ぐ人がいなくなってしまいます。ボランティアな気持ちだけでは中長期の活動にはつながりません。年齢や立場の異なる聞き手にわかりやすく伝えるための研修会、被災地全体として教訓を伝えるための協働体制も必要です。そのような人材育成を行うための費用については、まだ支援体制も充分ではなく、これからは地域内外の団体同士が連携して、思いをつなぎ、将来の大切な命を守りためのしくみづくりを課題として取り組みをすすめていきます。

NPOを支える多くの補助・助成制度が直接的な活動を対象とする中、本助成がなければ公益法人格を得ることはできなかった。

東日本大震災から10年を見据えて多くのNPOが“自立”や“継続”を求められる中、組織基盤強化への支援をいただいた団体として、今後も日本社会に必要とされる活動を展開してゆきたい。

中川政治 専務理事



一般助成：第6回助成概要

(2013年10月～2014年9月)

新規助成

特定非営利活動法人
カトレア会
(岩手県住田町)

気仙地域で唯一の障がい者通所施設であり、津波で父親を失くされた方や東日本大震災で甚大な被害があった釜石市からの施設利用者の受け皿にもなっている。

▶本助成では、組織安定化のための「畑わさび」整備と、そのための人材育成に取り組んだ。

特定非営利活動法人
いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊
(岩手県一関市)

陸前高田市内での発達障がい児童の支援、発達障がいの偏見に対する啓発を行っている。2013年9月からは県の指定事業所として児童発達支援事業所・放課後等デイサービス「さぼーとはうすてっふ」を開設した。

▶本助成では、スタッフの支援スキルの向上やネットワークづくりを強化するための人材育成に取り組んだ。

一般社団法人
ふくしま連携復興センター
(福島県福島市)

被災地の現状課題共有のための岩手・宮城・福島の各連携復興センターの定例会議をはじめとするネットワーク形成や協働推進、情報提供・情報発信やコーディネート、提言、広域避難者支援等を展開している。

▶本助成では、ウェブサイト制作による情報発信ツールの整備、情報収集・発信を担う人材育成に取り組んだ。

継続助成

特定非営利活動法人
サンガ岩手
(第4回助成)
(岩手県盛岡市)

震災後に設立され、避難所や仮設住宅等での傾聴ボランティアや支援物資の提供、大槌町に「手づくり工房おおつち」を開設しての仕事づくりや居場所づくりに取り組んできた。

▶本助成では、現地運営スタッフの人材育成を通じた事業展開による運営基盤強化に取り組んだ。

**あすと長町仮設住宅共助型
コミュニティ構築を考える会**
(第3回助成)
(宮城県仙台市)

仙台市内の長町駅近くに位置するあすと長町仮設住宅において地域住民の声を反映した復興公営住宅建設計画にむけた提言活動や、仮設から復興公営住宅への継続したコミュニティ構築に取り組んでいる団体である。

▶本助成では、住民どうしのワークショップ等を通じた住民共助のしくみづくりや諸団体との連携強化に取り組んだ。



特定非営利活動法人

サンガ岩手



サンガ岩手は、大槌町や釜石市の被災者を対象に、避難所や仮設住宅での傾聴ボランティア、支援物資の提供などの災害緊急支援から活動を開始しました。2012年7月に被災者の居場所づくりをすすめるため「手作り工房おつつい」を開設したことにより、中長期の復興支援活動を行うため法人化に取り組み、本助成を活用した組織基盤強化に取り組みました。

第4回助成では、地域活動拠点となる「手作り工房おつつい」の運営を軌道に乗せるための運営スタッフのスキルアップ、現地に雇用をつくるための内職プロジェクトにおける手芸技術研修の充実に取り組みました。内職プロジェクトでは、企業との連携により大口の受注も受けることができるようになりましたが、工房が住民同士の交流の場、居場所というよりも作業場になっているのではないか、そのことが本来目指す姿だったのかという反省に立ち返り、第6回助成では工房での交流活動を促進するためにスタディツアーの受け入れや工房でのサロン活動、藍畑での畑作業を通した生きがいづくりを行うための取り組み等を支援しました。

活動の多様化やスタッフの増加にともない、事務局機能の強化とともに、工房のある大槌と事務局機能のある盛岡の連携が課題となりました。第8回助成では、ICTの活用による情報共有化や、事務書類の書式統一などの効率化を進めることで、双方の事務作業量を減

らしながら互いの強みを生かした役割分担が明確になったことで、業務の質の改善につながりました。さらに、復興の長期化により居場所づくりにおける住民の心のケアの必要性を感じ、「支援は人なり」と、スタッフの傾聴スキルアップにも取り組みました。

3回の助成を通して、当初計画していた事業基盤の確立までには至らなかった面もありますが、常に「自分たちの活動は何のためにやっているのか、何を指したいのか」という原点に立ち返りながら取り組みを進めたことは、事業基盤の強化を急ぐあまりに団体の本質を見失ってしまう団体も少なくない現状では、大きな成果となりました。

サンガ岩手は、東日本大震災発生後に発足し災害支援活動をスタートさせました。サンガとは人が集まり繋がるという意味があります。傾聴・心のケアを重点に一人ひとりに向き合い寄り添いながら未来を信じ、心を繋ぎ共に生き抜く事が「サンガ岩手」の願いです。

吉田律子 前理事長



一般助成：第7回助成概要

(2014年4月～2015年3月)

新規助成

特定非営利活動法人

パクト

(岩手県陸前高田市)

震災後「陸前高田市災害ボランティアセンター」の元スタッフ有志により設立された。復興サポートステーションや宿泊所運営によるボランティアの活動支援、子どもの居場所づくり活動等を行っている。

▶本助成では会計や労務の整備やクラウドファンディングによる寄付拡大、そのための広報強化に取り組んだ。

特定非営利活動法人

まゐむたかた

(岩手県陸前高田市)

震災によって解体・弱体化してしまったコミュニティ再生や、現状の復興計画における女性の視点の欠如や弱さといった課題に問題意識を感じ、また、地元住民自らが復興支援活動に参加することの意義から設立された。

▶本助成では、震災後のまちづくりにおいて、女性の視点を取り入れた住民主体の復興活動、男女共同参画推進にむけた提言活動やコミュニティ支援、相談業務、女性センターの運営を通じた人材育成や情報発信、連携の向上に取り組んだ。

特定非営利活動法人

移動支援 Rera

(宮城県石巻市)

北海道の支援組織が中心となって、震災直後から移動困難になった住民の送迎を専門とした支援活動を開始し、地元スタッフが活動を引き継いで法人化して活動を継続している。

▶本助成では事業継続にむけて、福祉有償運送等諸制度の研修や住民向け講習会の実施等に取り組んだ。

山形避難者母の会

(福島県郡山市)

山形県に避難している母子及び福島へ帰還した元避難者に対して、母子避難、自主避難に特化した課題を、当事者の声を大切にしながら解決できるように、生活再建と自立にむけた支援を行っている。

▶本助成では情報受発信の整備や、交流会等、顔の見える場づくりを支えるための事務局支援を行った。

継続助成

一般社団法人

みらいサポート石巻 (第5回助成)

(宮城県石巻市)

災害復興支援に関わるNPOの連携を軸とした活動を展開する中で、地域の核となる中間支援組織として、継続した連携・防災事業と地域づくり事業に取り組むことをビジョンに据えた組織となるために、第5回助成では総務スタッフのスキルアップを中心にした組織運営の基盤整備を進めた。

▶本助成では、団体の信頼性向上のための公益法人申請に向けた準備を通して、会計・労務業務改善などの運営強化に取り組んだ。

特定非営利活動法人

亘理いちごっこ (第5回助成)

(宮城県亘理町)

被災地のコミュニティ再生にむけて、さまざまな事業を通して居場所づくりの活動を展開している中で、組織体制を、代表理事に権限が集中している構造から各事業のチーフに権限を分散した構造に変換するために、第5回助成では事務局長、事業チーフの配置と育成による運営強化に取り組んだ。

▶本助成では、収益事業で自主財源を確保しながら、コミュニティづくりにかかる事業を支えるために、経理のスキルアップや環境整備に取り組んだ。

特定非営利活動法人

陽だまりハウス (第4回助成)

(福島県福島市)

震災前から高齢者や障がい者の支援を行っていた。震災後はこれまでの支援活動の経験を活かした見守り支援に取り組んでいる。第4回助成では情報発信力の強化を中心とした広報体制整備を進めた。

▶本助成では、IT活用による情報受発信の整備や、見守り事業への展開に取り組んだ。



特定非営利活動法人

パケット



組織運営に関わる諸規定の整備やスタッフ研修を通じた人材育成に取り組みました。柱となる3事業に応じたファンドレイジング、広報をしたい相手は誰であり、どのような広報手段を用いればよいのかを見極めることにより、事業に合わせた資金確保や広報を行えるようになりました。特に、事業に合わせた資金調達に取

パケットは「陸前高田市災害ボランティアセンター」を母体とし、人々の力を終結させることで復興の一助となることをめざして、2011年7月に設立されました。以来、陸前高田市において①ボランティアの受入・派遣、②子ども支援、③宿泊所運営の3事業を実施してきました。団体の持つ強みである、人と人との強いつながりを生かして、陸前高田を訪れる人を増やし、復興とまちづくりを進めていくことで、地域の活性化をめざすことをビジョンとするなかで、本助成を通じた事務局体制の強化に取り組みました。

特徴的な取り組みとしては、外部アドバイザーを積極的に活用した組織作りを行ったことです。事業を開始するにあたり、外部協力機関から年間計画についての助言をうけて方向性を確認したうえで、個々の基盤強化に取り組みました。具体的には「組織業務改善計画」として事務局長の配置や会議体と決裁権の整備、各事業を横断した情報共有のしくみづくり、現場スタッフの実情に合わせた実務研修、「ファンドレイジング計画」として助成金への依存体質から脱却するための寄付プログラムづくり、「広報戦略」として事業にあわせた情報発信ツールの見直し等を行いました。

第9回助成では、前回の助成で策定した組織業務改善計画・戦略に基づいて、資金調達や広報の取り組みを軌道に乗せ、安定財源の確保を図るとともに、組

り組み、資金獲得ができたこと、対象に合わせた広報媒体の使い分けにより、広報効果が格段にあがったことは大きな成果となりました。また、人材育成においては、専門性を高めるだけではなく、NPOの勤務が初職になるスタッフも多いことから社会人としての基本スキルを身につける研修を行うなど、スタッフにあわせた育成を行うようになりました。理事会も見直しが図られ、これからの組織を担う体制下で泊まりがけの理事会を開催し、中期計画の策定を行いました。2年間の助成により組織の仕組みが整った一方で、人材育成や助成金へのアプローチなどは、今後の重点課題として引き続き取り組みを強化していく予定です。

現地NPO応援基金第2期（第7回・第9回）の助成をいただき、職員研修を実施しました。NPOを運営するための基礎知識、資金調や広報等について学ばせていただき、お陰様で現在も活動を継続することができています。東日本大震災から年月が経ち、現地で活動する団体の数は減少しておりますが、私たちは地元発の団体として、今後も住民の身近な存在となるよう活動していきたいと思っています。

萩原 史 常務理事



一般助成：第8回助成概要

(2014年10月～2015年9月)

新規助成

一般社団法人
ワタマスマイル
(宮城県石巻市)

地域で被災した女性たちによる避難所での炊き出しや給食事業を、仮設住宅等に住む高齢者へのお弁当の宅配と、被災女性の雇用による「食」を通した支援へと展開する中で現在の団体を設立した。

▶本助成では事業運営スタッフのスキルアップと財務、広報体制の強化に取り組んだ。

特定非営利活動法人
いわき自立生活センター
(福島県いわき市)

震災前から障がい者の支援を行ってきた。震災時には「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会」事務局として諸団体と連携した支援活動で中心的な役割を担った。

▶本助成では障がい者支援施設建設に向けた労働環境の整備と寄付者の拡大にむけた広報強化に取り組んだ。

継続助成

特定非営利活動法人
サンガ岩手 (第4回・第6回助成)
(岩手県盛岡市)

被災地での居場所づくりのため、岩手県大槌町に「てづくり工房おおつち」を開設し、被災住民の自立生活支援活動や生きがいづくり、仲間づくりをすすめるため、これまでの助成を通して、現地運営スタッフの人材育成を通じた事業の安定化、運営基盤の強化に取り組んできた。

▶本助成では、現地拠点の自立した運営体制を仕上げるための財政基盤の確立と、事務局体制の強化を目指した現地拠点、事務局それぞれの役割に応じた研修を通じた人材育成に取り組んだ。

**あすと長町仮設住宅共助型
コミュニティ構築を考える会**
(第3回・第6回助成)
(宮城県仙台市)

復興公営住宅への移転を見据えた仮設住宅の住民コミュニティづくりのために、これまでの助成を通して仮設住宅の住民同士のコミュニティづくり、専門家や関係機関との協働や連携、さらにこれらの経験を通じた仮設住宅から復興公営住宅のコミュニティづくりのノウハウ移転に取り組んできた。

▶本助成では、復興公営住宅入居後のまちづくりを見越したコミュニティの再構築や、関係組織との連携強化に取り組んだ。



あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会



あすと長町「壁新聞」(右)
すまいみらい新聞(左)

あすと長町38街区応急仮設住宅は、仙台駅にほど近い再開発地区「あすと長町」の一角に整備された総戸数233戸、仙台市内最大規模の仮設住宅です。住民は、岩手県から福島県の南相馬まで、様々な地域から入居しています。そのほとんどが、これまでのコミュニティをもたない単独入居、うち、約90世帯が復興公営住宅を希望し入居することができました。

「あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会」は、「終の棲家」となる復興公営住宅を「共助型」モデルとして提言し、高齢者、子育て世代が暮らしやすく、孤独な人を無くすことを目指して発足しました。高齢者が多く、復興住宅がすぐ福祉住宅になるということをコンセプトに入れた新しいコミュニティの仕組みづくりを、被災地全体のコミュニティ構築の基盤強化につなげるために、本助成を活用した住民のコミュニティ構築に取り組みました。

仮設住宅のコミュニティを復興住宅へ維持継承するための仕組みづくりとして、住民の意見を反映した復興公営住宅作りをすすめるための「ワークショップ」を開催し、自分達のアイデアが形になるプロセスを共有しながら参画意識を高めていきました。ワークショップの進捗は「住まいまちづくり新聞」を発行することで、入居予定の住民全員が共有できるようにしました。ワークショップ以外にも、みんなで集まって食事をする機会(コモンミール)を開催し、復興公営住宅内の集会場にキッチンを設置するきっかけとなりました。

また、専門家や建設会社と協働して、県の復興住宅

公募に応募をするという取り組みにもチャレンジしました。提案の結果は不採択になりましたが、地域内に完成する復興公営住宅にはコミュニティ枠として優先入居枠が設けられたり、仮設住宅のコミュニティが維持できるような計画が「あすとモデル」として注目されるようになったりするなど、一定の成果を得ることができました。

復興公営住宅に入居予定の1/4は、みなし仮設などコミュニティを持たないところからの入居となるため、新たな入居者も含めたコミュニティづくりが重要となります。3か所に建てられる復興公営住宅それぞれの世話人会の立ち上げや連絡会、生活ルールづくり、地域の自治会や町内会との連携、まちづくり経験者と協働した交流イベント等の準備を通じて、入居後のコミュニティにつながることを期待しています。

仮設生活時代の住宅再建にむけた取り組みを3年間にも渡って支援してくれた応援基金は、今の復興住宅への集団移転にはとてもありがたい素晴らしい現地応援基金だったと思います。初年度は立ち上げたばかりの任意組織の基盤強化に活用、2～3年目には組織全体と、今住んでいる復興公営住宅の管理組織に確実に生かされていると確信しています。

支援ありがとうございました。

飯塚正広 元代表



一般助成：第9回助成概要

(2015年4月～2016年3月)

継続助成

特定非営利活動法人
パクト(第7回助成)
(岩手県陸前高田市)

震災後、陸前高田市において①ボランティアの受け入れ・派遣②子ども支援③宿泊所運営の3事業を実施してきた中で、これからも3事業を軸にして復興とまちづくりを進めるための組織基盤づくりとして第7回助成を通じた組織再編による事務局整備や中期計画策定と、各事業での業務改善、ファンドレイジング、広報戦略づくりに取り組んだ。

▶本助成では、中期計画に基づく資金調達や広報戦略、組織運営にかかわる諸規定の整備や、各事業で必要とされる研修による人材育成に取り組んだ。

特定非営利活動法人
移動支援 Rera(第7回助成)
(宮城県石巻市)

震災直後から、石巻市を拠点にした被災住民のための送迎支援を実施してきた中で、地元スタッフによる活動を継続するために、第7回助成を通して、福祉有償運送などの支援制度を理解するための研修会や、ドライバー向け講習会の実施による、住民による助け合い送迎を広めるための基盤づくりに取り組んだ。

▶本助成では、外部アドバイザーと連携したスタッフ間の業務バランスの改善や意識共有のしくみづくりなどの事務局スタッフの育成強化、組織運営体制の改善に取り組んだ。

一般社団法人
みらいサポート石巻
(第5回・第7回助成)
(宮城県石巻市)

地域と継続した震災伝承事業、地域づくり事業を、より多くの人に支えられる仕組みとするために、これまでの助成を通して、一般社団法人から公益社団法人に移行することを目的とした事務局体制の強化に取り組んだ。

▶本助成では、公益法人移行後の持続可能な組織づくりのため、支援者拡大強化に取り組んだ。

一般助成：第10回助成概要

(2015年10月～2016年9月)

継続助成

一般社団法人
ワタマスマイル(第8回助成)
(宮城県石巻市)

ボランティアによる避難所での炊き出し活動から、「食」を通じた被災住民のサポート活動、被災女性の雇用創出、一般社団法人としての組織の法人化と活動を展開させる中で、第8回助成を通して会計スタッフの雇用による事務局体制の強化や、配食事業スタッフの専門スキル向上に取り組んだ。

▶本助成では、配食事業の管理や広報などを担う、事務局の中核人材の育成や、ウェブサイトでの情報発信力の強化に取り組んだ。

特定非営利活動法人
いわき自立生活センター
(第8回助成)
(福島県いわき市)

障がい者が地域で自立して生活するための総合的な障がい者施設の建設にむけ、第8回助成を通してスタッフの労務環境の整備や、支援者拡大のための広報ツール整備等の情報発信強化に取り組んだ。

▶本助成では、施設完成後の事業展開や持続可能な運営を見据えて、法人事務局のマネジメントスキル強化に取り組んだ。



特定非営利活動法人

いわき自立生活センター



いわき自立生活センターは、障がい者が地域で自立して市民生活を送ることができるノーマライゼーション社会の実現を目指して、1996年にボランティア組織として発足し、2001年に法人化した団体です。東日本大震災発生後は救援物資の配布や炊き出しなどを行う一方、「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会」事務局として、諸団体と連携した支援活動で中心的な役割を担いました。そのような取り組みが認められ、これまで福島県では社会福祉法人にしか適用されていなかった障がい者むけの総合的な福祉施設の建設を、NPO法人として初めて認可されることとなり、施設建設、運営にむけた内部環境の整備のため、本助成を活用した基盤強化に取り組みしました。

第8回助成で取り組んだことは広報活動の強化です。施設の建設費用について、いわき市と国からの補助金、金融機関からの融資に加え、建設費用の一部を寄付金で集めることを目標として、パンフレットやウェブサイトのリニューアル、ブログやSNSを活用した情報発信の強化に取り組みしました。次に、大規模施設ができることによる職員数の増加と定着をはかるため、労働環境の見直しと整備に取り組みしました。個別相談の実施や、子育て中の職員が働きやすい環境の整備、価値観の違いを埋めるためのコミュニケーションスキルアップ研修により、職員の離職率が改善されました。

第10回助成では、これらの取り組みに加えて、新施設を地域に開かれた施設とするために、地域住民に向けた情報発信や、ボランティアなど参加の機会づくり、施設完成後に中核を担う法人本部の強化、特に、スタッフの世代交代も見据えた、マネジメント力をもつ

スタッフの育成に取り組みしました。特定のスタッフに集中していた財務、人材マネジメント、広報、ファンドレイジングの役割を分割して業務を担当してもらう、外部研修や視察に派遣することでスキルアップに加え、新たな人脈をつくり、情報交換ができる環境づくりをすすめました。

寄付金を集めることは目標金額の達成に加えて支援者数が増えていくことが大切であることや、目標達成後に関係を続けるためには何が必要か、スタッフの定着のためには意見が自由に言える環境づくりが大切であり、そのために必要な物理的、心理的な環境とは何かなど、施設完成後に続く取り組みも見いだせたことなども成果になりました。

助成を受け、広報活動と寄付集めに必要なスキルアップに努めました。というのも、私たちの法人は、悲願であった2つの障がい者福祉施設の建設が目前に迫っていたからです。内定していた補助金が、大幅にカットされたため、たくさん寄付を集める必要が出てきました。

しかし、広報活動は、日常業務に追われどうしても後回しに…寄付集めの武器もさびついていたのです。様々なセミナーに通い、広報活動も飛躍的にレベルアップしました。そのため寄付も集まり始め、2016年11月と17年3月に、2つの施設を開所させることができました。残された課題は「人づくり」です。

長谷川秀雄 理事長





東日本大震災現地 NPO 応援基金〔一般助成〕第2期助成対象団体

実施時間	団体名	所在地	助成額(万円)
第1回 (2012年1月～1年間)	特定非営利活動法人遠野まごころネット	岩手県遠野市	500
	特定非営利活動法人夢ネット大船渡	岩手県大船渡市	500
	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	岩手県北上市	416
	特定非営利活動法人みやぎ宅老連絡会	宮城県仙台市	270
	特定非営利活動法人浦戸福祉会	宮城県塩釜市	435
	特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	430
第2回 (2012年4月～1年間)	特定非営利活動法人いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	300
	特定非営利活動法人母と子の虹の架け橋	岩手県花巻市	430
	特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	308
	ぐるぐる応援団	宮城県石巻市	445
	特定非営利活動法人仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	400
	小国からの笑顔	福島県伊達市	358
	特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	394
第3回 (2012年7月～1年間)	特定非営利活動法人まちづくり NPO 新町なみえ	福島県二本松市	495
	特定非営利活動法人 @ リアス NPO サポートセンター	岩手県釜石市	436
	一般社団法人ボランティアステーション in 気仙沼	宮城県気仙沼	350
	あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	300
	特定非営利活動法人ふよう土 2100	福島県いわき市	412
第4回 (2012年10月～1年間)	特定非営利活動法人フロンティア南相馬	福島県南相馬市	400
	特定非営利活動法人サンガ岩手	岩手県盛岡市	250
	特定非営利活動法人がんばっと!! 玉浦	宮城県岩沼市	250
	特定非営利活動法人陽だまりハウス	福島県福島市	300
	特定非営利活動法人市民メディア・イコール	福島県郡山市	250
第5回 (2013年4月～1年間)	特定非営利活動法人いわき NPO センター	福島県いわき市	300
	特定非営利活動法人吉里吉里国	岩手県大槌町	300
	特定非営利活動法人亘理いちごっこ	宮城県亘理町	250
	一般社団法人みらいサポート石巻	宮城県石巻市	240
	一般社団法人情報センター Fais	福島県田村市	180
	【継続】特定非営利活動法人夢ネット大船渡	岩手県大船渡市	200
	【継続】特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	200
第6回 (2013年10月～1年間)	【継続】特定非営利活動法人まちづくり NPO 新町なみえ	福島県二本松市	100
	特定非営利活動法人カトレア会	岩手県住田町	266
	特定非営利活動法人いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊	岩手県一関市	250
	一般社団法人ふくしま連携復興センター	福島県福島市	200
	【継続】特定非営利活動法人サンガ岩手	岩手県盛岡市	200
第7回 (2014年4月～1年間)	【継続】あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	200
	特定非営利活動法人パクト	岩手県陸前高田市	210
	特定非営利活動法人まゐむたかた	岩手県陸前高田市	210
	特定非営利活動法人移動支援 R e r a	宮城県石巻市	218
	山形避難者母の会	福島県郡山市	240
	【継続】一般社団法人みらいサポート石巻	宮城県石巻市	130
	【継続】特定非営利活動法人亘理いちごっこ	宮城県亘理町	130
第8回 (2014年10月～1年間)	【継続】特定非営利活動法人陽だまりハウス	福島県福島市	150
	一般社団法人ワタマスマイル	宮城県石巻市	250
	特定非営利活動法人いわき自立生活センター	福島県いわき市	250
	【継続】特定非営利活動法人サンガ岩手	岩手県盛岡市	200
第9回 (2015年4月～1年間)	【継続】あすと長町仮設住宅共助型コミュニティ構築を考える会	宮城県仙台市	200
	【継続】特定非営利活動法人パクト	岩手県陸前高田市	180
	【継続】特定非営利活動法人移動支援 R e r a	宮城県石巻市	287
第10回 (2015年10月～1年間)	【継続】一般社団法人みらいサポート石巻	宮城県石巻市	234
	【継続】一般社団法人ワタマスマイル	宮城県石巻市	300
	【継続】特定非営利活動法人いわき自立生活センター	福島県いわき市	250



「東日本大震災現地NPO応援基金」 第1期、第2期をふり返って



山岡義典

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター顧問



聞き手 田尻佳史

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事



「現地NPO」にこだわった 緊急助成の立ち上げ

——「東日本大震災現地NPO応援基金（以下、応援基金）」
第1期は発災直後にスタートし、半年後に第2期を始めました。
いずれも非常に早い段階での動きでしたが、応援基金を始め
た頃のエピソードをお話ください。

山岡 震災が発生した3月11日は金曜でした。その日は夜遅く帰宅し、土曜は自宅であちこち電話で連絡をとり、日曜は私が代表を務めていた日本NPOセンターや市民社会創造ファンドで何が出来るか、悶々と考えていました。そして14日の月曜に日本NPOセンターで田尻さんと相談したわけですね。そこで現地のNPOを資金的に応援する仕組みを日本NPOセンターで立ち上げ、市民社会創造ファンドがそれに協力する形で取り組もうと決めた。15日が日本NPOセンターの理事会だったので、企画構想を早速文書化して緊急提案し、承認を得た。この企画構想を分かり易いメッセージにして18日に会員向けのメールとホームページで案内を出したら、すぐに反応がありました。反応が早かったことで元気が出ました。

—— いい受け皿になったのでしょうか。

山岡 「現地」ということを初めから明確にしていたことはよかった。大都市圏にある団体は自分達で資金を集める力もあり、緊急活動がある程度つないでいくことができます。寄付する方からも、その姿は比較的良好に見えます。しかし現地NPOの姿は全国的にはよく見えません。でも、いずれ重要になるのば「現地NPO」ということで、これにこだわりました。それば「支援」ではなく「応援」もよかったですね。特に議論したわけではないですが、何となく「応援」になった。支援は客観的な行為ですが、応援は主観的な行為です。多様な志を集約する言葉として、「応援」はよく馴染んだように思います。

—— 応援基金では「臨機に、迅速に、柔軟に」を方針にしていました。震災発生後すぐに申請書を書ける団体などない時期ですから、市民社会創造ファンドの坂本さんが現地に行き、つてを頼りにこればと思う団体を見つけ、東京の私たちとメールや電話で協議をして助成先を決めるという、いわゆる「計画助成」のスタイルでしたね。



山岡 緊急時は公募では無理なことは分かっていた。原則にこだわってもいけないし慎重すぎてもいけない。現地を回って見つけたニーズに「臨機に、迅速に、柔軟に」対応する。これを明確にしたのもよかった。9月までの第1期の助成を見ると、大きな災害直後に必要となる活動のバリエーションが全て含まれています。団体どうしがグループを作るなどして現地に即したネットワークをつくり、自分達の特徴を活かした活動を展開したところもある。応援基金の仕組みで良かったのは人件費の助成を積極的に行ったことです。人件費の内容を問わずに出したことで、活動の専門性にあわせることもできたとし、現地の臨時の雇用にもつながった。そのことが団体の安定した活動にもつながった。第1期は緊急助成のモデル的な活動ができたと思います。

応援基金第2期 ～組織基盤強化を目的に～

—— 第2期はどのようにして始められましたか。

山岡 9月は避難所から次第に仮設住宅に移る時期でした。仮設に移ったらもう少しおちついた助成ができるし、そうしないといけない。そこで公募にしたわけですが、できるだけ「迅速に」はしたいと、最初の年は年4回の募集を行ったわけです。その後は年2回にしましたけど。第2期開始の9月時点で「組織基盤強化」をあげたことは、今から思うと時期的には少し早かったかとも思います。特に被災後に立ち上がった団体にとっては、組織基盤どころではない。できたてほやほやの不安定な団体で、現地のニーズも次々と変わる中では、どういう基盤を強化したらよいのかも難しい。しかし「組織基盤強化」という課題について早めに認識をもち、メッセージを出せたのはよかった。それに特定のプロジェクトでなくても組織として必要な費目を助成できたこともよかった。それが基盤強化に繋がったところもあるし、必ずしもそうはならなかったところもあるかもしれない。3年目あたりからは、組織基盤強化もリアリティをもつようになってきましたね。

—— 第2期は公募になり、選考委員会で審査を行いました。その効果をどのように感じておられますか。

山岡 プロジェクトではなく組織基盤強化だったので、選考委員のそれぞれが思う基盤強化イメージがあったようです。書面での選考は難しい課題だったと思いますよ。しかし広く集め

た募金で行う助成ですから、公募によって情報公開をすることも大切で、選考委員会の設置は必要でした。選考は大変だったでしょうが、第3者の視点が存在することが良い方向に働いたと判断しています。

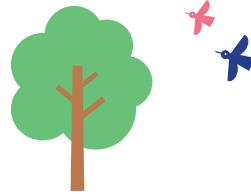
—— 1年目はかなり実験的な要素もありましたが、「組織基盤強化」というメッセージは伝わりました。その後、同様の助成プログラムも出てきましたし、日本NPOセンターの他の助成事業にもその視点を取り入れました。助成金を渡すだけではなく、スタッフが現地を訪問して組織診断にあたるようなこともしながら、2～3年継続して取り組んだ団体には組織基盤強化の大切さが伝わったと感じます。

山岡 特に助成を通じて現地の団体を訪問して話を聞いたり、中間報告会で団体同士の交流を深めたりしたことは、直接的か間接的かは分かりませんが、組織基盤強化にはよかった。そのための費用を指定して寄付を頂いた（タケダイニシアチブ）ことも有難かったですね。現地の支援センターや連携復興支援センターといった中間支援組織の中にも現地NPOの組織基盤を支えるしくみが整ってきたところもあります。ただ、地域により濃淡はあります。また、震災を機に力をつけたところ、力を失ったところがあります。

—— そのあたりは難しいですね。

山岡 現地のNPOは財源もなく、会費も少なく、助成金を渡り歩いている団体が多いのもひとつの現状で、今後が心配な側面もあります。心意気だけではもたない。残念ながら淘汰は進まざるをえないでしょう。

—— 応援基金の助成をきっかけにして次の助成にすすんだ団体も多くありました。日本NPOセンターで複数の助成プログラムを運営していたことも相乗効果がありました。応援基金で組織のベーシックな基盤を整え、事業を継続させるためにプロジェクト支援の助成を得ていきました。基盤強化の重要性は2～3年目からわかるようなイメージがあります。その時に、応援基金の特定助成が、組織基盤強化の精神を引き継いで、プロジェクト支援ではありながらも、組織基盤強化を応援できました。ただ、対価の取れる事業とそうでない事業、公的資金を取れる事業とそうでない事業もあり、どこまで応援できるのかが難しいです。



山岡 第2期から特定助成も始まってセンターで対応できる助成プログラムが多様化しました。現地の団体から見ると選択肢が増えた。その効果は大きい。しかし自立への道は、事業化に進むか、制度による公的資金を獲得するか、支援者を集めるかの3点がポイントです。その点でいえば、事業化できる団体はよいが、事業化できない団体は難しい。かといって行政に寄りすぎるとNPOのよさが発揮できなくなってしまう。どのような自立のスタイルを目指すのが良いのかは、それぞれの団体によって違うので、よく見極めて欲しいです。

震災から5年 ～第3期にむけた期待～

—— 応援基金の第3期については、これまで応援した団体への計画助成を考えています。時期としては、2016年の10月から開始予定としています。

山岡 組織基盤が「あと一步」で強化できる団体を積極的に支援できたら良いですね。フォローアップ助成として、対話型で計画を作りながら応援できたら良いと思います。

—— 3県の違いは大きくなりましたが、今年から来年にかけて

は、各県の中でも地域ごとの差が急激に広がってきました。復興公営住宅の移転の進み具合も異なりますし、行政の支援の施策の有無にも差がついています。仮設支援、公営住宅支援、まちづくりと似たようで異なる施策があり、どの支援を受けたら良いのかとまどう様子も見られます。

山岡 一般施策の枠組みに震災後の課題をどのように組み入れていくかが課題です。いつまでも震災特別枠にいては力もつかない。例えば困窮者自立支援の枠組みで出来ることは大きい。しかしまだ自治体とNPOの良い協働事例が出てきていません。自治体の動きが遅いですが、相談事業から一歩出て事業への取り組みが欲しいですね。

—— 子どもの支援団体は、困窮者自立支援にシフトしてきています。学習支援をしている団体から生活困窮が見えてきて、ネットワークを作って政策提言を始めています。

山岡 全国規模の助成プログラムにトライできる被災地の団体も現れてきました。基盤強化を受けた団体が民間にしても行政にしても全国レベルの支援事業にチャレンジして成功できるようになればひとつの成果が示せます。応援基金で支援した団体から、全国で勝負できる団体が沢山出てきて欲しい、そのための後押しをこれからもすすめてください。

震災から8年～第3期の行方～

—— 以上は2016年3月8日のインタビューの記録です。それから3年が経過し、先日は発災8年目を迎えたところです。ここで、応援基金はさらにどう向かうのか、現段階での感想や今後の方向について、ご意見をください。

山岡 ドタバタと立ち上げたこの応援基金が、ここまで続くとは思っていませんでした。震災後の各地の状況を踏まえながら、基本を見失うことなく柔軟に助成を続けることができて、本当によかったと思います。当初から長期にわたってご寄付をお寄せいただいている方々もおられると聞いています。本当に感謝の気持ちでいっぱいです。

第3期の助成の方法は、現地の動向をよく知るスタッフのアンテナの感度と現地NPOとの対話力が頼りです。スタッフの皆さんも大変ご苦勞をしておられることでしょう。

「目に見える復興」は分かりやすいですが、今は「目に見えない復興」がもっと重要になっています。特にNPOの役割としては、そうでしょう。それはもう「復興」の課題なのか「日常」の課題なのか、見分けることができません。「日常」の中に、よく見ると「復興」の課題がほのかに見えてくる。あるいは「日常」の中に「被災」の傷跡が沁み込んでいるのが見えてくる。その何気ない「日常」をどのように癒し、元気づけていけるのか。いわば、何気ない「日常への軟着陸」が、これからの課題になるでしょう。

現地のNPOにも、そのような活動が求められるわけですが、それはもう「復興」を掲げた特別の時限的資金では難しいです。「日常」全体をカバーするような、いわば一般の資金源を豊かにしていかないとはいけません。難しいことですが、行政施策にも企業の社会貢献にも、また私たち市民の寄付行動にも、それが求められているように思います。



東日本大震災
現地 NPO 応援基金に
ご寄付いただいた
みなさま

(2013 年10月～ 2018 年3月) 敬称略

【個人】

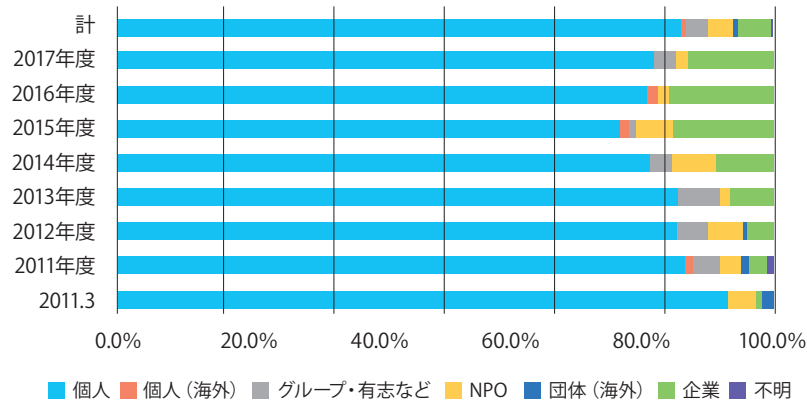
350 名 (のべ人数)

【法人・団体・有志】 ※順不同・複数回の寄付をいただいた法人・団体・有志についても一記載

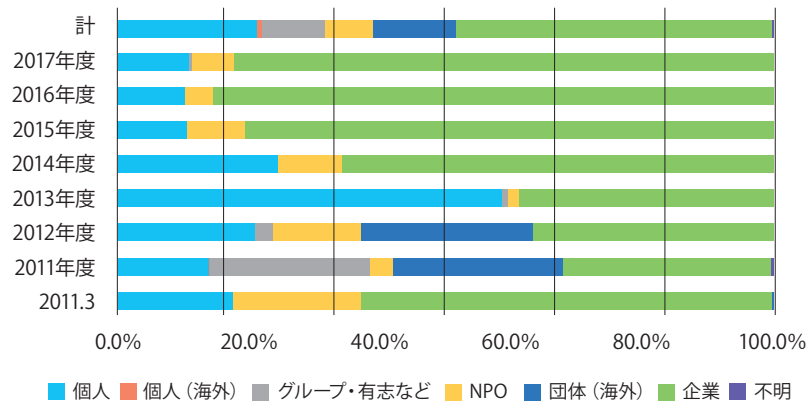
DCMホールディングス株式会社
現地 NPO 応援基金報告会参加者一同
朝日ライフアセットマネジメント株式会社 (朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド-あすのはね-)
特定非営利活動法人国際ブリアー
三菱製鋼株式会社
日本マイクロソフト株式会社
北九州市藤ノ木市民センタークラブ協議会
大分県長湯温泉有志一同
瀬谷独立イエス・キリスト教会
東北連携復興支援における連携経済の役割を考える公開勉強会参加者有志
一般財団法人日本建築センター
大阪ガスグループ“小さな灯”運動
特定非営利活動法人 SOS 総合相談グループ
アサヒ飲料株式会社 中部北陸支社
アサヒグループホールディングス株式会社
アサヒグループ社員有志一同
アサヒビール株式会社
直方男女共同参画夢ネット
特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
サークル LOZY
夢ネット大船渡
マツダ株式会社
特定非営利活動法人 海ちゃんの家
大宰府 NPO・ボランティア支援センター
天野実業株式会社
特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
大日本印刷グループ労働組合連合会
一般社団法人 日本女子プロゴルフ協会
武田薬品工業株式会社ヘルスケア有志一同
武田薬品工業株式会社
武田コンシューマーヘルスケア株式会社
NPO ともしび会
さよなら原発の夕べ
株式会社学芸出版社
朝日生命相互保険会社
朝日生命労働組合
西兵庫信用金庫
第 30 回 CEO 会議有志一同

■寄付金の推移

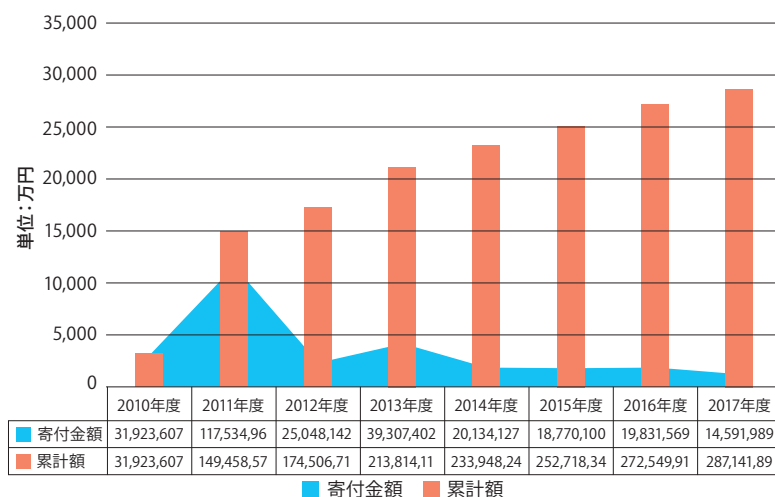
寄付者属性



寄付金額と寄付者属性



寄付金額の推移（2018年3月1日現在）



東日本大震災現地 NPO 応援基金について

■基金の趣旨

被災者の生活再建のために NPO の果たす役割は重要です。地震発生から年月を経るにつれ、現地 NPO の役割がますます大きくなってきます。しかしながら、多くの団体は組織基盤がまだまだ弱く、必要なサービスを自力で安定的に供給することは困難です。そこで、現地 NPO の組織基盤強化を助成という形で応援することが不可欠との認識にたち、広く寄付金を募って助成活動を進めることにいたしました。

■寄付の方法

- ・東日本大震災現地 NPO 応援基金への寄付は、銀行振込、郵便振替、クレジットカードのいずれかの方法をご利用いただけます。
- ・ご寄付いただいた方は、所得税等の税制優遇が受けられます。
- ・なお寄付額の 15% を、助成やご報告の必要経費として使用させていただきます。

【銀行振込】

三菱東京 UFJ 銀行 東恵比寿支店（店番 610）
口座番号：普通口座 3046512
口座名：日本 NPO センター 応援基金口
（ニホンエヌピーオーセンターオウエンキキングチ）

【ゆうちょ銀行 郵便振替口座】

口座番号 00180-0-362002
口座名：日本 NPO センター
（通信欄に「NPO 応援基金」とお書きください）

※ゆうちょ銀行へのお振込みの場合は以下をご利用ください。
銀行名：ゆうちょ銀行〇一九（ゼロイチキュウ）支店 当座預金
口座番号：0362002

【クレジットカード】

日本 NPO センターのウェブサイト経由で Paypal を利用したご寄付が可能です。

<https://www.jnpoc.ne.jp/?tag=311jisin-fund>

※クレジットカードの利用明細書には「PAYPAL *JAPANNPOC」もしくは「JAPAN NPO CENTER」と表示されます。

【領収書について】

ご寄付をいただいた方には、お知らせいただいたご連絡先に税制優遇の手続きに必要な領収書をお送りしています。領収書をご希望の方は以下の情報を事務局までお知らせください。特に銀行振込（ゆうちょ銀行を含む）でご寄付いただいた方は、お振込みいただいた方の情報がカタカナのお名前だけとなりますので、お手数ですが忘れずにご連絡をお願いいたします。

＜お知らせいただきたい内容＞

- ・郵便番号
- ・住所
- ・お名前
- ・ご所属（ある方のみ）
- ・ご寄付された金額
- ・電話番号
- ・メールアドレス（ある方のみ）

＜ご連絡・お問い合わせ＞

日本 NPO センター（東日本大震災現地 NPO 応援基金担当）
TEL: 03-3510-0855 FAX: 03-3510-0856
Email: ouen-kikin@jnpoc.ne.jp

■寄付いただいた方の税制優遇

当センターは認定特定非営利活動法人を取得しておりますので、ご寄付をいただいた方は以下の税制優遇が受けられます。

【個人の場合】

- ・寄付金控除（所得控除もしくは税額控除）
- ・相続や遺贈からご寄付いただいた場合は相続税の非課税

【企業の場合】

- ・損金算入枠の拡大

■管理・運営

寄付金の受入と管理は日本 NPO センターが行います（助成活動については、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドの協力を得て実施いたします）。なお、寄付額の 15% をこれらの業務の必要経費として使用させていただきます。

東日本大震災現地 NPO 応援基金

[第3期コンセプト]



日本 NPO センターでは 2011 年 3 月 18 日に「東日本大震災現地 NPO 応援基金（以下、本基金）」を立ち上げ、市民社会創造ファンドの協力を得ながら 2011 年 10 月までを『現地 NPO の救援活動の応援』をテーマにした第 1 期、2011 年 11 月からは、『被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化』をテーマにした第 2 期の助成に取り組んできました。また、本基金の趣旨にご賛同いただいたスポンサーからのご寄付をうけた〔特定助成〕を通して、各助成のテーマに基づいた取り組みへの助成も行ってきました。

震災から 5 年以上の月日が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5 年後、10 年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動ができるよう、『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』への取り組みを応援するために、2016 年 10 月より本基金〔一般助成〕は第 3 期として取り組みを始めています。

助成対象団体についても、第 1 期から第 3 期では変化をしています。第 1 期ではプログラムオフィサーが現地に足を運んでこれだと思う団体を見つけて協議をしながら助成先を決める「計画助成」、第 2 期は避難所から仮設住宅に生活が移る時期にあわせてもう少し落ち着いた助成とすべく「一般公募による助成」、第 3 期はこれまでの助成の成果と課題から持続的な組織づくりを行うために「日本 NPO センターの支援実績を持つ団体からの公募」としています。

第 3 期助成では、組織が持続的に活動できるようになるための取り組みを対象とします。特に、組織基盤を強化していくためには内部的な取り組みだけでなく、外部の専門家やアドバイザーの協力を得る、外部の研修に参加したり他団体への視察を行ったりすることなどが重要と考え、「第三者の力」を活用した組織基盤強化の取り組みを重視します。

応募プロセスにおいては、まず団体自身が組織の“いまとこれから”についてエントリーシートで応募したものに事務局内で事前審査を行い、事前審査に採択された団体と事務局が相談しながら本審査にむけた企画提案書を作成し、審査員の審査を経たうえで助成の可否と内容が決定されるという、計画助成に近いプロセスをとっています。そのため、助成開始時期については、計画をブラッシュアップして再審査を受けたのちのスタートになることや、事業の進捗によっては助成期間を延長して取り組みを進めるなど、柔軟性を持たせた運用をしています。



<お問い合わせ先>



認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245
TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856
Email ouen-kikin@jnpoc.ne.jp
<http://www.jnpoc.ne.jp/>
*当センターへのご寄付は税制優遇の対象となります。



特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1階
TEL.03-5623-5055 FAX.03-5623-5057
<http://www.civilfund.org/>